

# 地震・津波対策アクションプログラム2013の各基本目標の成果概要

資料 2

**全189アクションの評価**

- ・10年間の各アクションの着実な推進の結果、全189アクションのうち144アクションが**目標達成**（ほぼ達成を含む）
- ・目標達成後も**完了まで長期間を要するもの**（ハード対策等）や**継続が必要なもの**（訓練・啓発等）をAP2023へ**継承**

※ほぼ達成とは目標値の9割以上を達成

評価	アクション数
達成	104
ほぼ達成	40
未達成	45
計	189

144

AP2023への移行	アクション数
終了	71
継続	118
計	189

**アクションプログラム2023**  
10年間の成果・課題を踏まえ、基本理念・減災目標を設定（計画策定時からの変更なし）

## 各基本目標の成果概要

### 地震・津波から命を守る

- ・施設の耐震化や防潮堤、土砂災害対策施設等のハード対策、津波からの早期避難等のソフト対策による減災は概ね計画どおりに進捗し、令和4年度末で犠牲者約8割減少を達成
- ・医療救護体制や情報伝達体制の強化、複合災害・連続災害対策の強化は計画どおり進捗
- ・地域の防災力の強化は、訓練等自主防災活動や住民参加の取組の達成率が低い

## 各施策の達成状況

施策体系	達成数/アクション数	主要アクション	令和4年度末 / 目標
1 建築物等の耐震化	21/24	・住宅の耐震化（5年ごと算出）	89.3%以上 / 92% ほぼ達成
2 命を守るための施設等の整備	44/56	・L1津波に対する施設整備	73.4% / 68% 達成
		・L2津波に対する施設整備	53.1% / 54% ほぼ達成
3 救出・救助等災害応急体制の強化	16/22	・津波避難施設のカバー率	98.1% / 100% ほぼ達成
		・地すべり防止施設の整備	50.3% / 51% ほぼ達成
4 医療救護体制の強化	3/3	・方面本部等の衛星携帯電話の整備	100% / 100% 達成
5 災害時の情報伝達体制の強化	4/4	・災害医療コーディネーターの養成	100% / 100% 達成
6 複合災害・連続災害対策の強化	12/12	・同報無線子局の設置	100% / 100% 達成
		・原子力災害時の広域避難計画	100% / 100% 達成
7 地域の防災力の強化	15/28	・県防災アプリによる地域防災力の強化	40% / 100% 未達成
		・地域防災訓練の実施	89.2% / 100% 未達成
		・要支援者の個別避難計画	97.1% / 100% ほぼ達成
8 避難生活の支援体制の充実	15/21	(主要アクション)	令和4年度末 / 目標
9 緊急物資等の確保	4/7	・災害時健康支援マニュアルの策定率	97% / 100% ほぼ達成
		・避難所運営体制（運営訓練の実施率）	24.4% / 100% 未達成
		・災害時健康支援コーディネーターの養成	100% / 100% 達成
		・福祉避難所の指定拡大	74.3% / 100% 未達成
10 災害廃棄物などの処理体制の確保	1/1	・飲料水・食料等の備蓄の確保	市町 100% / 100% 達成
		・市町災害廃棄物処理計画の見直し	100% / 100% 達成
11 迅速な再建、着実な復旧・復興の推進	9/11	・被災者生活再建支援システムの導入	37.1% / 100% 未達成
		・事業所のBCPの策定	50人以上：64.5% / 65% ほぼ達成 49人以下：36.0% / 35%
		・震災復興の都市計画行動計画の策定	100% / 100% 達成

## 主な課題

- ・防潮堤など**防災施設の整備完了までに今後20年以上の期間が必要**（公助）
- ・避難行動中の逃げ遅れの対応として、**早期避難意識の向上と持続が重要（早期避難意識率81%の更なる向上）**（自助）
- ・避難施設滞在時の質の確保、避難施設機能の確保・維持が必要（公助）
- ・訓練等自主防災活動や住民参加の取組の達成率が低い（自助、共助）
- ・**要配慮者が避難を諦めないための支援が必要**（共助、公助）

### 被災後の県民生活を守る

- ・マニュアル等の整備により、被災者の健康支援や要配慮者の支援体制は概ね推進
- ・市町の飲料水・食料等の備蓄は概ね確保されているが、県民の備蓄の確保は不十分

- ・自主防災組織の避難所運営訓練が不十分（共助）
- ・福祉避難所の指定が未完了（公助）
- ・県民の1週間の飲料水・食料等の**備蓄**が不十分（自助）

### 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

- ・廃棄物処理計画や事業所の事業継続、被災者の住宅の確保は概ね達成
- ・被災者生活再建支援の強化が必要

- ・被災者生活再建支援業務の効率化に関する取組の進捗が遅れている（公助）
- ・事業継続計画は更なる向上が必要（自助）
- ・市町の迅速な復興の事前準備が不足（公助）